

近時の就職活動の実態について

The actual condition of job-hunting activities of today

桑 原 賢 二
Kenji Kuwahara

目 次

はじめに

第1章 近時の企業の採用活動状況について

第2章 「質」を求めた採用方法の多様化

第3章 企業が学生に求めるものとは何か

第4章 震災が新卒採用に及ぼした影響

第5章 内々定率は46.1%

第6章 最近の大学生の価値観・生活について

第7章 就職試験の実態データ

おわりに

はじめに

2010年卒新規大学卒業者の未就職卒業者が約6.6万人と、大変厳しい新卒の現状を憂慮し、当時の菅総理が2010年8月末に、「新卒者雇用・特命チーム」を設置し、以下のような新卒者支援対策を打ち出した。これまではなかった、若年雇用対策に国が積極的な支援をスタートさせた。

菅総理は挨拶で、「私は、今の日本の行き詰まりにおいて、まず雇用こそが突破口になる。第一に雇用、第二に雇用、第三に雇用と、経済の発展、更には社会の安定、財政の健全化、社会保障の充実につなげていきたいと思っています。今日おまとめいただいた中身は、これまでの雇用対策本部が積み上げたものを、この間にいくつかのところに視察をしたことも含めて、大変重要的、かつ包括的なプログラムが打ち出されたと思っています。大学におけるキャリアカウンセラーの倍増、ジョブサポーター倍増によって2万人のマッチングを目指す、中小企業1万社に対する集中的な取り組み、インターシップによるトライアル雇用の3倍増、また、先日私が出かけた京都のジョブパーク方式の全国展開、それぞれ極めて具体的な中身になっておりまして、経済対策との連動の中で、一刻の猶予のない状況でありますので、9月の初旬には全てのことが動き出すと、そういうテンポでお願いしたいと思っています。円高、あるいは新卒者の問題など多くの課題がありますけれども、迅速に、そして、今回限りではなく、この効果がどうだったかということを検証して、その先その先にもつなげていくような仕組みを併せて作っていただきたい。」と述べた。